

北斗通信

(令和6年10月号)

1. 埼玉・東京・千葉 私立の令和7年度入試変更点から	1
資料① 埼玉・東京・千葉の私立高校の主な変更点	5
2. 東京都 公私連絡協議会の合意事項について	2
資料② 東京都 公私連絡協議会合意事項	7
3. 東京都 令和6年度「都内教育人口の推計」から	2
資料③ 東京都「令和6年度教育人口の推計」	8
4. 東京都 都立高校 入学者選抜検討委員会報告から	3
資料④ 東京都 令和7年度入学者選抜検討委員会報	9
5. 東京都 都立高校 入学者選抜要綱発表	3

会員限定情報「北斗通信」

令和6年10月12日

岩佐教育研究所

TEL048-688-4698

FAX048-675-0219

E-mail shohokuto@gol.com

無断転載を禁じます。

1. 埼玉・東京・千葉の私立高校の令和7年度入試変更点
資料① 埼玉・東京・千葉の私立高校 令和7年度入試の変更点

私学の変化に今年も注意

県内・都内私学の入試変更点を9月20日現在でまとめた。

私立高校の令和7年度入試変更点では、前年に引き続き、学科・コースの改編を行う高校が多い。

コースの新設や再編、あるいは、募集開始などは、学力レベルの変化の可能性も高く、高校選択に影響する。

また、令和4年年春に、高等学校の学習指導要領が施行され、令和2年の小学校、3年の中学校に続いての施行となった。現高校3年生は、改革5期生にとり、今年の高1年生は、中学・高校で新学習指導要領で6年間学ぶ1期生ということになる。令和8年度からの新たな大学入試改革の当事者でもある。

このため、新たな大学入試の改革を視野に、教育改革を発表する学校が増加していると考えられる。グローバル教育やアクティブラーニング、ICT教育に加えて、英語の4技能重視や探求型授業の模索、思考力・表現力の育成システムの

導入などだ。

受験生は、希望する学校の説明会へ参加し、入試制度や基準・目安だけでなく、授業時間や教育の特色などを聞き取ることが益々重要となろう。

埼玉県内私学の変更点では西武学園文理のコース変更が目につく。外国人校長の登用に開始されるグローバル化が顕著だ。

都内私学の7年度入試変更点では、前年の鎌田女子(大田区)が羽田国際に校名変更、共学化、SC 淑徳(文京区)が小石川淑徳学園に校名変更するに続き、東京女子学院が英明フロンティアに校名変更、共学化、科・コース変更の他にコースの新設や改編が相次ぐ。

千葉県内私立高校では、3年度入試から、公立高校が、前期後期制をやめ、1回募集に変化した。私学では、前期選抜《1月17日開始》と後期選抜《2月5日開始》の入試期間を設けているが、公立に合わせて、前期中心の募集に変化して後期は形骸化している。

2. 東京都 公私連絡協議会の合意事項から 資料② 東京都 公私連絡協議会合意事項

東京都教育庁と東京都私立中学高等学校協会は、9月9日、都立高校と私立高校の生徒収容に関する令和7年度入試へ向けての高等学校就学計画について合意した。

第六次計画とは、令和7年度から令和11年度迄の期間の都内生の公私分担の比率を確定するもので、

(1) 就学計画を立てる上での進学率は93.0%を基本とする。なお、実績進学率の向上に向けて、必要に応じ協議を行う。

(2) 公私分担は、現行分担率都立59.6:私立40.4を基点分担割合としつつ、令和2年度から令和年度11年度までの各年度就学計画

	都立高校	私立高校
令和5年度就学計画	40,800人	27,800人

では、一層の公私協調により、実績進学率の向上を図るよう、公私分担も必要に応じ協議する。

とされているもの。

尚、2年度以降の中期計画では、これまでの進学率96%に対する計画から95%としていたが、令和4年度に94.0%、令和6年度に93.0%とより実態に近くなっているのが特徴となる。

7年度では、在籍の増加(5年度より約220人減少し77,809人)に伴い、私立分担数は、27,800人と変わらず。都立受け入れ分は41,000人から40,800人と200人減としている。

3. 東京都 令和6年度教育人口推計(速報)から 資料③ 東京都 令和6年度教育人口推計

東京都教育庁は、10月10日に「都内公立中学校・公立小学校の生徒数(速報・推計値)」を発表した。例年、教育関係の諸政策立案のために作成されているもの。

公立小学校1年生の生徒数については、5年度では、前年度実数101,820人に比べ、2,774人減の99,046人となった。6年度では、2,774人の減少となり、6年度では、3,000人余りの減少予定となる。今後5年間で、およそ16,000人余りの入学生の減少が見込まれ、令和11年には、約78,800人となる事が推計されている。

中学校3年生の在籍については5年度は、79,679人で前年より約400人増加、6年度では、約400人増加した。6年度では、110人減少する見込みだが、7年度は213人、8年度は1,417人減少する。11年度は81,135人となる。8年度まではやや減少となり、その後数年は増加となる。その後、一気に減少が進むと見られる。全国的には、少子化が続いており、東京のオリンピック景気による生徒数増加は、今後9年ほど増減を繰り返す不思議な現象となる。

都内公立小学校の在籍減につきましては、オリンピック景気の後退と都内住宅の高騰の結果と思われます。あくまでシミュレーションによるものですが、高校入試は、今後9年間増減を繰り返し、その後、毎年1,000~2,000人の減少と行って行くと考えられます。

今後10年間の平穏な募集の中で、次の10年を模索する必要があると感じています。東京隣接県、各地方の少子化は、一気に進んでくると考えられます。

4. 東京都 令和7年度都立高校 入学者選抜検討委員会報告から
資料④ 東京都 都立高校 令和7年度入学者選抜検討委員会報告

東京都教育委員会は、9月19日に令和6年度都立高校入学者選抜検討委員会の報告を発表した。同委員会は、公立中学校や都立高校の校長、保護者の代表などの委員で構成される。

報告の趣旨に基づき、都立高校の入試変更が実行されている。また、令和2年度から、7月であったものが9月の報告となっている。さらに、この報告の下に選抜要綱が定められる。

7年度入試に向けての改善策などでは、男

- ① 推薦での集団討論は、各高校で実施の有無を定める。
- ② 推薦の「実績等を証明する書類などの写し」は、提出を求めない。

- ③ 追検査は7年度入試も継続して実施する。
 - ④ インターネットを活用した出願・合否紹介は、継続して実施する。
 - ⑤ 中学校からの申請に基づき受験生の障害などの状況を踏まえた「特別措置」は、今後「受験上の配慮」として継続する。
 - ⑥ 分割募集は、導入時点の役割は終了しているため、全日制課程では、廃止する方向で検討する。
 - ⑦ 専門学科での選抜については、各高校の特色やスクールポリシーに応じて学力検査を実施する強化を定めるなどの方策を検討する。
- 等となっていた。

前年度からの男女合同選抜への移行などの大きな変更は、7年度入試ではないと思われます。一方で、教員の「働き方改革」から生じる部活動の民間移植、出欠の柔軟さ、入試選抜における調査書の取り扱いなどの諸問題に対する踏み込みは、少し弱いのではないかと感じています。

5. 東京都 令和7年度都立高校 入学者選抜要綱発表

東京都は9月19日、令和7年度の都立高校入学者選抜要綱・同細目を発表した。

変更点としては、入学者選抜検討会議の報告の通り

また入試の日程については次の通り、但し、全日制的分割募集は、7年度入試でも実施する。また、専門学科の選抜も変更は無い。

入学願書受付期間検査実施日合格発表日推薦に基づく選抜

		入学願書受付期間	検査実施日	合格発表日
推薦に基づく選抜		1月9日(木曜日)～16日(木曜日)	1月26日(日曜日)・27日(月曜日)	1月31日(金曜日)
学	第一次募集及び	1月30日(木曜日)	2月21日(金曜日)	3月3日(月曜日)

力 検 査 に 基 づ く 選 抜	分割前期募集	～2月5日（水曜日）		
	分割後期募集及び 全日制第二次募集 （インフルエンザ等 追検査）	3月6日（木曜日）	3月11日（火曜日）	3月14日（金曜日）
	定時制第二次募集	3月24日（月曜日）	3月27日（木曜日）	3月28日（金曜日）
海外帰国生徒対象 4月入学生徒の選抜		1月30日（木曜日） ～2月5日（水曜日）	2月14日（金曜日）	2月18日（火曜日）

閑話休題

令和7年度からの各私立高等学校の変更点が明らかになってきました。特に、東京の中高一貫校での変化が大きくなっているように思われます。

今後、急速に少子化に転じていくこと。現高校3年生、高校1年生が新学習指導要領の施行学年であることから、大学入試の改革も第2期、第3期と、次々と変革期に突入すること。さらには、ソサエティ5.0の社会やAIの進歩、チャットGPTの発達や実用などの新しい価値を持った社会の到来。SDGsの浸透。18歳成人の影響など教育そのものや、取り巻く環境の変化が少しずつ見えてきているからかも知れません。

7年度入試に向けた埼玉県中学校長会のQandAは、今年度は内部文書とされ、一般には公表されないようです。基本的には昨年度と同様と思われまます。なお、例年、調査書の内容を保護者に開示する「通知書」につきましては、入試要項に令和7年2月3日までに開示と明記されています。

令和7年度入試も大詰め、私学の個別相談が大詰めとなってまいりました。私立の推薦入試の開始まであと100日、先生方、生徒さんたちのご健勝をお祈りいたします。

埼玉・東京・千葉の私立高校の変更点 9月20日現在

埼玉県

■募集定員の変更

○狭山ヶ丘(入間市)→募集人員を400人から300人へ。

○武蔵野音大付属(入間市)→募集人員を60人から36人へ。尚、令和9年に東京都練馬区へ移転する予定。

■コースの変更

○西武学園文理(狭山市)→グローバル選抜、グローバル特進、グローバル、グローバル総合、スペシャルアビリティの5コースからアカデミックチャレンジ、アカデミックマルチパス、デュアル、クリエイティブ、スポーツ、アートの6コースに再編。

○本庄東(本庄市)→特進選抜コースを選抜コースに改編。選抜、特進、進学の3コース制に。

○春日部共栄(春日部市)→選抜、特進E系、特進S系の3コースから東大選抜、選抜、特進の3コース制に再編、特進コースは習熟度によりαクラスと特進クラスを設置。

東京都

■学科・コースの変更

○東京実業(大田区)→探求、総合の2コースは、特別進学、総合進学の2コース制に再編。総合進学コースはⅠ類(旧探求+総合)クラス、Ⅱ類(旧総合)クラス、Ⅲ類は総合のサッカークラスの2コース3クラス制に。

○朋優学院(品川区)→国公立TGコースをTGコースに国公立AGコースをAGコースに特進SGコースをSGコースに再編。TG、AGは1年次は共通カリキュラム、2年次国公立、文系、数理の3コース制に。

○自由ヶ丘学園(目黒区)→アカデミックコースグローバル専攻、サイエンス専攻を募集停止。プログレス、アドバンス、アカデミックの3コース制へ。

○日本工業大駒場(目黒区)→理数特進コースを募集停止。特進、総合進学、文理未来の3コース制に再編。

○佼成学園女子(世田谷区)→国際コース留学クラスを留学コースへ、国際コーススーパーグローバルクラスをグローバルコースに再編。特進、進学の2コースと併せ4コース制に再編。

○東京家政大附女子(板橋区)→特進E、進学iの2クラス制をSAコース特別選抜(SA)、CLコース特別進学(CA)、内部進学(TKU)の3クラス制に再編。

○成立学園(北区)→スーパー特進、特進の2コースを特進、総合の2コース3クラス制に再編。

○サレジアン国際学園(北区)→本科、グローバルスタディズの2コースから、本科、インターナショナルの2コースに再編。インターナショナルは、AG(アドバンスグループ)とSG(スタンダードグループ)に分かれる。

○関東第一(江戸川区)→特進、進学A、進学G、スポーツの4コースをハイパー、アドバンスト、アグレッシブ、アスリートの4コースに再編。

○ 東京純心女子(八王子)→特進プログラム・セレクトデザインの2コース制を、特進、セレクトの2コースに改編。

○ 昭和第一学園(立川市)→特別選抜コースを英語コースに再編。選抜進学、総合進学、デザインの各コースと併せ4コース制に。

○ サルジオ高専(町田市)→デザイン、電気工学、機械電子工学、情報工学の4学科制から、情報工学の1学科制に改編。

千葉県

■学科・コースの変更

○ 桜林(千葉市)→総合進学コースを新設。特進・総合の2コース制に再編。

○ 東葉(船橋)→進学クラスを募集停止。特進・S 特進の2クラス制に。

令和7年度高等学校就学計画

区 分		年 度		増△減
		令和7年度	令和6年度	
都 内 公 立 中 学 校	卒業予定者 A	人 77,809	人 78,025	人 ▲216
	計画進学率 B	% 93.0	% 93.0	% 0.0
	進学者 C (A×B)	人 72,400	人 72,600	人 ▲200
国立・他県高校 ・高等専門学校 への進学者 D		人 3,800	人 3,800	人 0
都内公私立高校 受入分 (C-D) E		人 68,600	人 68,800	人 ▲200
内 訳	都内私立高校 受入分 (40.4%) F	人 27,800	人 27,800	人 0
	都立高校受入分 G (59.6%)	人 40,800	人 41,000	人 ▲200

※ 平成27年度以降、A欄に、都内公立中高一貫教育校在籍生徒を含めない。

第2表 出生数・公立小学校1年生児童数・公立中学校3年生生徒数の推移

(単位：人)

出生年度	出生数	公立小学校1年生		公立中学校3年生		出生年度	出生数	公立小学校1年生		公立中学校3年生	
		入学年度	児童数	進学年度	生徒数			入学年度	児童数	進学年度	生徒数
昭和31年度	126,810	38	119,418	46	104,462	平成元年度	106,528	8	87,467	16	73,526
32	134,912	39	124,417	47	108,021	2	103,233	9	86,455	17	72,435
33	148,503	40	133,926	48	115,347	3	102,885	10	87,019	18	73,122
34	155,919	41	136,735	49	116,969	4	100,313	11	86,295	19	72,731
35	165,113	42	140,678	50	119,244	5	99,101	12	87,930	20	73,873
36	176,094	43	145,898	51	123,476	6	101,354	13	92,164	21	77,729
37	184,154	44	150,817	52	127,229	7	96,184	14	88,626	22	74,831
38	194,452	45	156,087	53	131,217	8	98,044	15	91,670	23	76,808
39	211,286	46	167,277	54	141,106	9	97,848	16	91,770	24	77,417
40	213,607	47	168,268	55	142,171	10	99,115	17	93,531	25	79,140
41	197,954	48	154,204	56	130,260	11	99,062	18	93,681	26	79,011
42	226,519	49	175,637	57	150,953	12	99,212	19	94,285	27	79,749
43	231,709	50	177,834	58	153,626	13	98,516	20	93,639	28	79,731
44	228,551	51	175,555	59	151,901	14	99,878	21	93,179	29	78,840
45	229,296	52	177,278	60	154,109	15	98,497	22	93,097	30	78,159
46	232,478	53	180,175	61	157,282	16	98,234	23	91,361	令和元年度	76,989
47	230,499	54	178,874	62	156,819	17	96,808	24	89,262	2	74,642
48	221,360	55	173,078	63	151,526	18	101,586	25	93,705	3	78,071
49	204,746	56	160,473	平成元年度	140,141	19	104,394	26	95,988	4	79,276
50	182,934	57	144,601	2	125,128	20	105,719	27	96,887	5	79,679
51	168,609	58	134,762	3	115,277	21	106,738	28	98,106	6	79,565
52	164,248	59	132,868	4	112,497	22	107,234	29	98,587	7	79,352
53	154,552	60	126,551	5	105,057	23	106,114	30	98,097	8	77,935
54	147,444	61	122,773	6	100,083	24	107,549	令和元年度	99,333	9	78,743
55	138,132	62	115,644	7	92,400	25	109,271	2	100,887	10	79,701
56	135,540	63	112,942	8	90,535	26	112,412	3	102,363	11	81,135
57	133,846	平成元年度	111,155	9	89,209	27	113,505	4	101,820		
58	132,349	2	109,400	10	88,444	28	110,701	5	99,046		
59	129,109	3	106,224	11	85,870	29	108,293	6	96,009		
60	126,178	4	101,565	12	82,744	30	105,591	7	93,004		
61	120,786	5	96,991	13	79,491	令和元年度	102,091	8	88,930		
62	116,956	6	94,592	14	78,263	2	96,549	9	83,477		
63	113,823	7	92,876	15	77,361	3	95,719	10	83,069		
						4	89,747	11	78,797		

太枠内の値は推計値、それ以外は実数。ただし、令和4年度出生数は速報値である。(表の見方については第2図の説明を参照)

令和7年度東京都立高等学校入学者選抜検討委員会報告書

東京都教育委員会は、公立中学校や都立高等学校の校長、保護者の代表などの委員で構成する「令和7年度東京都立高等学校入学者選抜検討委員会」を本年5月に設置し、令和6年度入学者選抜の検証を行う中で、これまでの入学者選抜方法の成果と課題を明らかにするとともに、令和7年度入学者選抜以降の改善策等について検討してきました。

この度、別添のとおり「令和7年度東京都立高等学校入学者選抜検討委員会報告書」を取りまとめたので、お知らせします。

なお、報告書の概要及び東京都教育委員会の今後の取組は、以下のとおりです。

1. 報告書の概要

(1) 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を踏まえた主な対応

< 推薦に基づく選抜について >

- 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、各高校が期待する生徒を選抜するために必要と判断した場合に実施することとした集団討論は、令和7年度入学者選抜も同様の対応を継続し、実施の有無は各高校において判断する方向で進める。

< 「実績等を証明する書類等の写し」の提出について >

- 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行以前に中学校生活を送った受検者の実情に鑑み、令和6年度入学者選抜までは「実績等を証明する書類等の写し」の提出を求めない対応を行っていた。改めて検討を行った結果、文化・スポーツ等特別推薦においては、中学校長が、各高校が示す推薦の基準を踏まえて推薦する生徒を決定していること、また、高校は「実績等を証明する書類等の写し」の提出がなくても、面接や実技検査により、期待する生徒を選抜することができることから、令和7年度入学者選抜では「実績等を証明する書類等の写し」の提出を求めない方向で進める。

< 追検査について >

- 第一次募集の検査日当日に、新型コロナウイルス感染症を含むインフルエンザ等学校感染症に罹患した者、学校保健安全法第19条により中学校長が出席停止の措置を行った者、月経随伴症状の者や痴漢被害者、やむを得ない入院等で受検できなかった者等に受検機会を確保する目的で実施する「追検査」については、令和7年度入学者選抜も継続して実施する方向で進める。

また、「追々検査」については、令和6年度入学者選抜に引き続き、令和7年度入学者選抜では原則行わない方向で進める。

(2) インターネットを活用した出願及び合否紹介

インターネットを活用した出願及び合否照会は、受検者の利便性が高いことから、システムの利便性の向上に係る改修を実施しつつ、継続して実施する方向で進める。

(3) 受験上の配慮

- 令和6年度入学者選抜まで用いていた「特別措置」の名称を「受験上の配慮」と変更した上で、中学校からの申請に基づき、受検者の障害の状況等を踏まえた配慮を引き続き実施していく。
- 学力検査におけるICT機器の活用について、実施上の課題を整理した上で、実施できるよう引き続き検討する。
- 学力検査問題におけるUDフォントの導入について、早期に導入する方向で進める。

- 「受検上の配慮」の内容や手続等について、志願者、保護者及び中学校等に対して、周知方法を工夫するなどして、一層の理解を図る方向で進める。

(4) 不登校の生徒や日本語指導が必要な生徒など受検者の多様なニーズ等に対応する選抜の在り方

＜在京外国人生徒対象の選抜 応募資格について＞ 割愛

＜受検上の配慮について＞ 割愛

＜通信制課程における選抜日程について＞ 割愛

＜分割募集の在り方について＞

- 受検者に複数の受検機会を確保し、都立高校を志望する者へのセーフティネットの役割を果たすために、平成10年度入学者選抜から導入している分割募集については、平成30年度入学者選抜以降、早期の進路決定を望む受検者の傾向が一層強まっており、分割前期募集において不合格者を出しながら、分割後期募集において定員が未充足となる高校や、分割前期募集でも分割後期募集でも定員が未充足となる高校があることなどが課題となっている。
- 近年は、第二次募集が都立高校へ入学を希望する生徒に対するセーフティネットの意義、役割を果たしており、分割募集が担ってきたかつての役割は概ね終えているという実態があることから、全日制高校においては分割募集を廃止する方向で検討する。
- 一方、昼夜間定時制高校の分割募集については、多様な生徒の受検機会の確保という観点から、継続して実施する方向で検討する。

＜入学者選抜における調査書の取扱いについて＞

- 不登校経験のある生徒等は、中学校での学習において評価できる材料が少なく、参考にできる資料等を活用したとしても、学習評価は低くならざるを得ない傾向がある。こうした不登校経験のある生徒等にとって、都立高校の選抜に活用される調査書が受検をする上で心理的負担になっているケースもある。
- 東京都においては、昼夜間定時制の総合学科（単位制）で、調査書や学力検査によらず、高校での学習や学校生活への意欲を重視した入試を行っているチャレンジスクールを6校設置している（令和7年度は7校設置）が、チャレンジスクールの応募倍率は年々上昇傾向にある。
- 不登校経験のある生徒等が増加を続ける中で、様々な背景をもつ不登校経験のある生徒等が心理的負担を感じることなく都立高校を受検しやすくする必要がある。そのため、全日制の普通科等における入学者選抜においても、学力検査の得点と調査書点の比率を7対3としている現行の比率についての取扱いや、比率を変更する場合の募集人員の設定・規模等について引き続き検討を進める。

2 東京都教育委員会の今後の取組

上記の報告を踏まえ、令和7年度東京都立高等学校入学者選抜実施要綱・同細目において詳細を定めるほか、通信制課程における選抜日程、分割募集の在り方、専門学科における選抜方法、入学者選抜における調査書の取扱いについては、引き続き検討を進めていく。